

政策体系	基本目標名	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	施策主管課長	農政課
	政策名	2	地域資源を活かしたまちづくり		
	施策名	2	都市型農業の推進		
施策関係課	農業委員会事務局				塩田妙子

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標				単位	H30	R1	R2	成果指標設定の考え方
	①農家(農業従事者) ②農地	① 農家戸数(農林業センサス)	戸	2,867	2,867					
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか ①農業所得が向上する。(経営の安定、規模の拡大) ②農業生産基盤が整備される。 良好な農村環境が形成されている。	② 農地面積(佐野市統計書)	ha	4,676	4,650					①農家の所得向上のためには、農産物出荷額の増が不可欠のため、成果指標として採用した。 ②土地利用型農業の生産性の向上、コスト削減には、農地の大区画化が必要なため、成果指標として採用した。 ③耕作放棄地の解消は、良好な農村環境の整備に必要なため、成果指標として採用した。
		③								
		④								
		⑤								
		⑥								
成果指標の取得方法		① 農産物出荷額	目標 実績	億円	19.5 23.9	20.0 20.3	20.5 20.5	21.0 21.0		① JA佐野資料
		② 農地整備実施面積(区画50a以上)	目標 実績	ha	22.0 22.0	30.8 22.0	45.6 45.6	60.4 60.4		② 農政課資料
		③ 耕作放棄地面積	目標 実績	ha	134 152	131 146	128 128	125 125		③ 農政課資料
		④	目標 実績							④
		⑤	目標 実績							⑤

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	
農産物の生産振興	・販売農家	・経営が安定している。規模が拡大している。	① 施設園芸取扱量	目標 実績	t	1,400 1,312	1,410 1,274	1,420	1,430	農業生産基盤の整備	・農地	・農地が整備され、有効利用が図られる。 ・施設が適切に維持管理されている。 ・耕作放棄地が解消される。	① 農地再整備事業実施箇所数	目標 実績	箇所	0 0	1 1	2 2	2 2	
			② 果樹栽培面積	目標 実績	a	3,100 2,936	3,110 2,960	3,120	3,130				② 用排水施設改修箇所数	目標 実績	箇所	45 29	45 43	45 45	45 45	
			③ 6次産業化経営体数	目標 実績	人	41 42	44 42	47	50				③ 耕作放棄地解消面積	目標 実績	ha	11 9	13 5	15 15	17 17	
農業の担い手の育成・確保	・認定農業者 ・新規就農者	・農業の担い手として、積極的に経営の主体となってもらう。	① 認定農業者数	目標 実績	人	230 222	240 222	250	260				①	目標 実績						
			② 新規就農者数	目標 実績	人	15 11	16 12	17	18				②	目標 実績						
			③ 担い手への農地集積	目標 実績	ha	1,130 1,155	1,150 1,175	1,170	1,190				③	目標 実績						

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和元年度施策の取組方針				施策の取組方針・成果指標達成状況			
	取組方針	達成状況	取組方針	達成状況				
施策	<ul style="list-style-type: none"> 各種補助制度の活用と関係機関との連携により、スカイベリー、イチジク、露地野菜(加工・業務用含む)等の作付拡大を推進する。 馬門地区、赤城地区の再圃場整備や用排水路の整備等、基盤整備を推進する。 農地中間管理権や利用権の設定により、担い手への農地集積を推進する。 新規就農者、農業次世代人材投資資金等の活用により、新規就農を促進する。 関係機関と連携して耕作放棄地の解消に取り組む。 	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【施策の取組方針達成状況】 ・各種補助事業を活用した農産物については、生産拡大が図れた。 ・馬門地区及び赤城地区においては、各種手続きを執り行い再圃場整備を推進した。 ・地域からの要望を受け、農地中間管理権の設定を行い農地の集積を図った。 ・新規就農者に対し、各種補助事業の支援を行った。 ・農業委員会・農業公社と連携し、耕作放棄地の解消に向け、調査及び指導を行った。				
		<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【成果指標達成状況】 ・農産物の出荷額については、台風第19号の影響により、特に米類の出荷額が大きく減少したが、目標額は達成できた。 ・農地整備実施面積については、平成29年度の事務手続きの遅れにより、その後のスケジュールに影響が出てしまい目標を達成できなかった。 ・耕作放棄地面積は昨年より減少したが、目標を達成できなかった。				

基本事業	令和元年度基本事業の取組方針		基本事業の取組方針・成果指標達成状況		基本事業名	令和元年度基本事業の取組方針		基本事業の取組方針・成果指標達成状況	
	取組方針	達成状況	取組方針	達成状況		取組方針	達成状況	取組方針	達成状況
基本事業	・補助制度の活用と関係機関との連携により、スカイベリー、イチジク、露地野菜(加工・業務用含む)等の作付拡大を推進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・補助事業の活用により、各種農産物の生産拡大が図れた。 ・スカイベリーは31年産の作付け面積が、県内第1位となった。 ・イチジクは雨よけハウスの整備が進んだことにより、出荷できる割合が増加し、品質向上にもつながった。露地野菜のネギは栽培者も増え、更に企業との取引も増えて販路の拡大が図れた。	農業生産基盤の整備	・馬門地区、赤城地区の再圃場整備や用排水路の整備等、基盤整備を推進する。 ・関係機関と連携して耕作放棄地の解消に取り組む。	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・馬門地区については換地計画原案作成及び同意徴収・測量設計を行った。赤城地区については促進計画書作成、事業の同意徴収、採択申請、非農地創設の協議を行った。用排水施設の改修は、台風第19号により被災した施設も併せて整備した。 ・農業委員会・農業公社と連携し、耕作放棄地の調査及び指導を行った。
		<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【成果指標達成状況】 ・補助事業の活用もあつたが、台風第19号の影響や高齢等による離農や規模縮小により、それぞれの目標値は達成できなかった。			【成果指標達成状況】 ・農地の再圃場整備については、予定通り進めることができた。 ・耕作放棄地の解消面積については、適正な管理を促したり、貸借に結び付けるなどしたが、目標面積に届かなかった。		
基本事業	・新規就農者、農業次世代人材投資資金等の活用により、新規就農を推進する。 ・農地中間管理権や利用権の設定により、担い手への農地集積を推進する。	<input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・新規就農者に対して、各方面から新規就農者をサポートした。また、農業次世代人材投資資金も無事受けることができた。 ・農地中間管理権・利用権の設定により、農地の集積が図れた。	農業の担い手の育成・確保	・担い手への農地集積は順調に伸び、目標を達成できたが、認定農業者及び新規就農者数については目標を達成できなかった。	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	
		<input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成						

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
		市民	事業所	行政
施策の基本情報	・全国的な農家人口の減少、高齢化の進行等により、労働力不足や耕作放棄地の発生等が深刻な問題となっている。そのような中、国ではスマート農業の普及による、作業の効率化や労働力不足を補う取り組みが進められている。 ・平成31年1月から、近年多発している自然災害等に備えて、総合的なセーフティネットとしての収入保険がスタートした。 ・県では、いちごの新品種「スカイベリー」を平成24年12月に出荷し、高級品種として栽培に力を入れている。現在はいちごの消費拡大につながる、作りやすく、食べやすいいちご「栃木137号」を開発、今後は、生産拡大に向けて普及させていく。 ・新型コロナウイルスの影響による農産物の輸入・輸出規制、国民への食料の安定供給のための国内生産基盤の強化が求められている。	地場農産物を購入し、地産地消を実践する。 情報の発信(本市の農産物のPR) 持続可能な地域農業の将来像について話し合う。	経営の改善に努め、稼げる農業を目指す。 情報の発信(本市の農産物のPR) 農工商が連携し、農産物の6次産業化に取り組む。 大規模な自然災害や新型コロナウイルスに備え事業継続計画を策定する。	農業の技術指導や経営指導を行う。 担い手の育成、新規就農者への支援を行う。 6次産業化を支援する。 持続可能な地域農業の話し合いのサポートを行う。 災害時の迅速な情報提供

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
・各種補助事業を活用し施設園芸、果樹の取扱量及び栽培面積を増やしているが、高齢等による離農や規模縮小により、目標を達成することが難しくなっている。そのような環境の中でも、スカイベリーの作付面積は新規就農者により、年々拡大しており、イチジクも品質が向上し、ネギは生産者も増え企業との契約数も増やし、販路拡大が図れた。 ・担い手への農地集積は、農地中間管理事業や農地利用集積円滑化事業の取組により、伸びている。 ・農地再整備事業の馬門地区に於いては換地計画原案作成及び同意徴収等の事務手続きを行った。赤城地区に於いては事業の採択へ向けての事務手続き及び非農地創設の協議を行い、それぞれ予定通り進んでいる。用排水施設の改修は、令和元年東日本台風により被災した施設も併せて整備した。耕作放棄地の解消については、農業委員会、農業公社と連携し、調査及び指導にあつたが、目標値を下回る結果となった。 ・令和元年度の決算額は、平成30年度と比較して約4,000万円の増額となった。主な要因は、産地パワーアップ事業費の増によるものである。	【令和2年度で解決する課題】 特になし 【令和3年度以降にも引き継がれる課題】 ①新規就農者の確保・定着 ②農産物の品質向上・作業の効率化 ③耕作放棄地の解消 ④担い手への農地の集積・集約率低下の解消 【令和3年度重点課題】 ⑤高収益作物の生産振興(スカイベリーの産地化、果樹栽培への有望品種の導入、露地野菜の生産等) ⑥農業生産振興のための基盤整備	①新規就農者、農業次世代人材投資資金等を活用して、新規就農者を確保する。 ②ICT技術の導入を支援することで、農産物の品質向上、安定生産、作業の効率化、生産コストの低減を図る。 ③農業委員会や農業公社と連携して、耕作放棄地解消対策を進める。 ④人・農地プランを活用し、農地中間管理権や利用権の設定による担い手への農地集積を推進し、生産性の向上、低コスト化については、地域農業の持続化を図る。 ⑤補助事業の活用により、スカイベリー、イチジク、梨、県の推奨する露地野菜(加工・業務用含む)等の作付を増やす。 ⑥馬門地区、赤城地区の再圃場整備等、基盤整備を推進する。